

いわき市内に避難している浪江町民の健康調査支援事業を振り返って

日本赤十字看護大学 教授 守田 美奈子
准教授 内木 美恵

今回の支援活動は、東日本大震災とりわけ福島県全体の被害の甚大さや広がりを見ると、いわき市に在住する浪江町民という限られた地域における支援であった。しかし、看護職が中核となった中長期のケア支援であること、さらに活動を4年半継続できたと言う点で、赤十字の支援のなかでは非常に特徴的な活動であった。今回の支援活動を以下の特徴に沿って振り返る。

1. 事業目的を遂行するための組織の特性とネットワークの形成
2. 浪江保健室の健康支援活動－語りを聞く訪問活動の意義
3. 保健室運営における課題
4. 中長期におけるケア支援と赤十字看護職の派遣
5. サロン運営とその意義
6. 健康調査－4年半の追跡
7. 今後の課題－語り継ぐこと

1. 事業目的を遂行するための組織の特性とネットワークの形成

本事業を実施するにあたり、赤十字では本社、看護大学、福島県支部、浪江町においては健康保険課、総務課、福島県においては双相保険福祉事務所、同いわき出張所、ふくしま心のケアセンター等、関係組織との連携と協力体制を数年かかって作り上げた。赤十字では、このような事業は国内においては初めての試みであり、マニュアルづくりなどから着手した。住民のニーズに応える支援を行うためには関係者が一同に介し、協力して活動することが重要である。これらは1日にして成り立つものではなく、地道な情報共有や話し合いを重ねて構築してきた。このネットワークが有効に機能したことで、住民支援がスムーズに展開できたと考えている。

2. なみえ保健室の健康支援活動－語りを聞く訪問活動の意義

なみえ保健室の活動理念は「語りを聴くケア」である。語りを聞くことは健康問題の把握のためだけではない。未来が見えにくく不慣れな環境のなかで、生活を再構築していかなければならない住民にとって、当事者の被災体験やその後の生活体験の語りを聴くこと自体がケアとなると考えた。原発災害により傷ついた人々は、混沌の只中にいるのと同じような状態だと思われたので、自分の経験を他者に語ることは、混沌から回復への自己物語を探す旅としての意味があると考えた。

住民への戸別訪問は1時間程度、年1回と本当に短い時間であった。しかし4年半の間、繰り返し訪問する活動を通して住民の方は、その間の経験を語ってくれ、また来てほしいという言葉をかけて下さった。その語りが少しずつ変わってきていることが訪問記録から見て取れた。住民の方々のこのような反応から、語りを聴くケアの実践の意味や効果を看護職も実感することができたと感じている。

3. 保健室運営における課題

災害発生後は、福島県下のどの医療機関も医療スタッフの確保が難しく、現地での人材確保が困難であった。そのため、なみえ保健室で活動してくれる看護職の確保は困難さを伴い続けた。開設当初は東京からの非常勤スタッフによる保健室運営を行った。しかし、可能であれば継続して担当できる現地の看護職を雇用できることが望ましい。今後も災害支援の際の最も重要な課題となるだろう。

4. 中長期におけるケア支援と赤十字看護職の派遣

今回はケアを届けることを目的とした支援であり、そのため全国の赤十字病院から、4年半に渡り看護師の派遣を行った。日本赤十字社看護部は、病院に対する看護師派遣の依頼、派遣看護師の決定、派遣前のオリエンテーションと派遣後のデブリーフィングといった派遣のシステムを構築した。5年間で50の病院から79名の看護師が本事業に協力して頂いた。

本事業を通して、日本赤十字社は国内災害においても長期派遣体制を整えることができた。加えて、長中期の災害支援において「語りを聴くケア」を中心にした看護ケアの実践が非常に重要であることが認識された。

5. サロン運営とその意義

健康調査から、浪江町の人と話したい、浪江町の人が集まる場が欲しいというニーズが見えてきたので、浪江町の人が集まる場であるサロンを開催した。サロンでは、皆と集うこと、何かを皆と一緒にやる楽しみ、おしゃべりをする楽しみなど、その時間を少しでも楽しんでもらいたいという目的があったが、その根底には失ったコミュニティを少しでも感じてもらえる場と言う意図が含まれていた。プログラム内容としては、母子サロンをはじめとして書道や体操、編み物などを企画し運営した。特に母子サロンは、子どもを持つ母親が子どもと一緒に出かけの場であり、育児を学び、仲間作りの場として有効に機能した。今後の中長期ケアに際しても母子の支援は重要となることが示唆された。

6. 健康調査－4年間の追跡

健康調査活動は派遣看護職の協力のもと、個別訪問による調査を5年間継続できた。その間のアンケート調査結果は、毎年の報告書で報告してきた。これを見ると住民の方々の健康状態や支援ニーズも少しずつ変化していることが分かる。被災後5年間の健康状態の推移に関しては、精神状態の不安定さや心の悩みを抱えている人の比率は高いなど、アンケート調査から多くの結果が示された。健康調査のアンケート結果については、学会発表や論文の形にして災害看護における知見として役立てられるようにしていきたい。

7. 今後の課題－語り継ぐこと

日本だけでなく世界においても未曾有といわれる原発災害によりもたらされた被害は計り知れない。今回の活動を通して明らかになったことは目に見える被害はもとより、目に見えない被害の大きさである。人々の暮らしがどのように変化したのか、心身にどのような影響を及ぼすのか、特に人の心や周囲の人々との関係性にどのような影響をもたらすのか、人間の命、精神、生活、家族、仕事、関係性、生きる意味など、生活と人生の多くの事に影響を及ぼしていることが明らかとなった。しかし現時点においても、それがどのくらい長く続くのか予測できないことが多い。

おそらく原発被害を受けた人々は、その影響をずっと抱えながら、これからも生きていかざるを得ない。その意味で支援は何らかの形で継続していく必要があると思われる。また支援に関わった私たちは、様々な形でそれを見守り続ける責任があると感じている。